

朝日町地域防災計画

令和6年4月

朝日町防災会議

目 次

第1編 総則

第1章 総則

第1節	計画の目的	1
1	計画の目的	
2	計画の構成	
3	計画の修正	
4	計画の周知	
5	計画の運用・習熟	
6	他の計画との関係	
第2節	防災の基本方策	3
1	基本方針	
2	各段階における基本方策	
第3節	防災機関の処理すべき事務又は業務大綱	4
1	防災関係機関等の責務	
2	防災上重要な施設の管理者の責務	
3	町民等の責務	
第4節	朝日町の概要	8
1	位置、面積	
2	地形、地質	
3	気候	
4	人口・経済	
5	土地利用	
6	交通状況	
第5節	災害記録	11
1	地震・津波	
2	風水害・土砂災害	
3	浪害	
4	雪害	
5	その他の災害	
第6節	災害の危険性及び被害想定	13
1	地震	
2	津波	
3	風水害	
4	土砂災害	
5	浪害	
6	雪害	
7	その他の災害	
第7節	朝日町防災会議	16
1	所掌事務	
2	組織	
3	会議の招集	
4	多様な主体の参画	

第2編 震災対策編

第1章 予防対策

第1節	地震に強いまちづくり	19
1	防災空間の整備、拡大	
2	道路・橋梁の整備	
3	都市計画	
4	市街地の開発	
5	地盤の液状化対策の推進	
第2節	津波に強いまちづくり	23
1	海岸保全施設の整備	
2	津波に強いまちづくりの推進	
3	津波災害警戒区域、津波災害特別警戒区域や災害危険区域の指定	
4	避難確保計画の作成等	
5	津波情報の伝達体制の確立	
6	津波警戒、避難の周知	
7	津波避難施設の確保	
第3節	生活関連施設の予防対策	25
1	上水道施設の災害予防対策	
2	下水道施設の災害予防対策	
3	電力供給施設の予防対策	
4	ガス供給施設の予防対策	
5	通信施設の予防対策	
第4節	防災拠点機能の充実・強化	30
1	防災上重要な施設の指定	
2	地域防災拠点の整備	
3	防災上重要な施設の耐震性強化	
第5節	建築物の耐震性の強化	31
1	民間の防災上重要建築物の耐震性確保	
2	一般建築物等の耐震化の促進	
第6節	孤立集落化の予防	32
1	実態の調査等	
2	孤立集落の機能維持	
3	通信連絡体制の整備	
4	事前措置	
第7節	防災知識の普及	33
1	町民に対する防災知識の普及	
2	学校教育における防災教育	
3	庁内職員及び関係機関等の職員に対する教育	
第8節	自主防災組織の育成	36
1	自主防災組織の結成	
2	自主防災組織の育成	
3	企業防災の促進	
第9節	防災訓練の実施	39
1	町が主催する防災訓練	
2	個別の防災訓練	
3	訓練結果の評価・改善	

4	他の機関が実施する防災訓練への参加	
第10節	消防力の強化	41
1	消火体制等の整備	
2	救急・救助体制の整備	
3	火災予防、広報の充実・強化	
第11節	農林水産業における災害予防	43
1	農林水産業施設等の整備	
2	被害防止に関する指導	
第12節	文化財の災害予防	45
1	文化財の実態調査	
2	文化財の災害予防	
第13節	組織体制の整備	46
1	災害対策本部体制の充実	
2	情報連絡体制の充実	
3	防災関係機関との協力体制の充実	
4	広域応援体制の整備	
5	業務継続計画（BCP）の策定、活用	
第14節	情報通信連絡体制の整備	48
1	防災行政無線の整備	
2	非常通信体制の強化	
3	放送・通信網の活用	
4	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の活用	
5	県システムの活用	
6	その他システムの活用	
7	運用対策	
第15節	緊急輸送活動計画	50
1	緊急輸送路等の確保	
2	緊急輸送用車両等の確保	
3	防災活動用空き地の確保	
4	緊急通行車両の取扱い等	
第16節	避難体制の整備	52
1	避難場所の確保	
2	避難道路の確保	
3	被災者用の住居の確保	
4	災害時安否確認用名簿の整備と管理	
5	避難計画の策定	
6	防災上重要な施設の管理者の留意事項	
7	避難のための知識の普及	
第17節	避難行動要支援者の安全確保	57
1	避難行動要支援者の対象者範囲	
2	避難行動要支援者情報の把握	
3	情報伝達体制	
4	避難行動要支援者の避難支援活動	
5	避難支援プラン（個別避難計画）の策定	
6	要配慮者に対する防災知識の普及、啓発	
7	社会福祉施設等における対策	
第18節	医療・救護体制の整備	61
1	医療救護所の整備	

2	連絡体制の整備	
3	応急手当に関する知識・技能の普及	
第19節	飲料水、食料及び生活必需品等の確保	62
1	飲料水の確保	
2	食料の確保	
3	生活必需物資の確保	
第20節	災害ボランティア受入体制の整備	66
1	ボランティアの活動内容	
2	ボランティアの普及、養成	
3	ボランティアの受入体制の整備	
第2章	応急対策	
第1節	被害の拡大防止活動等	69
1	地震に関する情報の収集	
2	被害の未然防止・拡大防止活動	
第2節	動員配備	71
1	災害時における職員動員・非常配備体制等	
2	夜間、休日等における宿日直者の災害時対応	
第3節	災害時における活動体制	74
1	災害警戒本部	
2	災害対策本部	
3	災害対策本部員会議	
4	災害対策本部室	
5	現地対策本部	
6	要員配備の調整	
第4節	災害情報の収集・伝達	84
1	被害情報の収集・伝達活動	
2	災害確定報告	
3	被害情報の収集・伝達系統	
4	収集手段	
5	災害時の通信連絡	
6	非常通信の利用	
7	他機関の通信設備の優先利用等	
8	自衛隊の通信支援	
9	その他の通信の利用	
10	公衆通信事業者への応援要請	
11	すべての通信が途絶した場合	
12	応急復旧体制	
第5節	消防活動	90
1	応急活動体制の確立	
2	警防活動の基本方針	
3	初動措置	
4	地震時における防ぎょ対策	
5	防ぎょ地区の指定	
6	応急活動要領	
7	避難指示	
8	情報の収集・伝達と広報	
9	地震発生時における消防団の活動計画	

第6節	広報	95
1	広報活動	
2	報道機関への情報・資料提供	
3	記録を目的とする取材活動	
第7節	避難対策	98
1	避難情報の発令と行動	
2	発令基準	
3	避難情報発令の実施責任者及び区分	
4	避難情報発令の伝達方法等	
5	避難誘導	
6	避難場所、避難道路の運用	
7	避難所外避難者	
8	自動車内の避難	
9	警戒区域の設定	
第8節	津波からの避難	105
1	津波に関する避難指示及び誘導	
2	津波避難場所の周知	
3	徒歩避難の原則	
4	住民、船舶に求められる津波からの避難等	
第9節	避難所の開設・運営	107
1	避難所の開設	
2	避難所の運営	
3	避難所におけるペット対策	
4	被災者の他市町村への移送	
第10節	避難行動要支援者の安全確保	109
1	対策要員の確保	
2	情報の伝達	
3	避難対策	
4	救出対策	
5	避難生活の確保	
6	要配慮者が入所する施設の応急対策計画	
7	医療計画、助産計画	
8	要配慮者の住宅復旧計画	
9	学校・保育所等における幼児・児童・生徒の安全確保	
10	外国人の援護対策	
11	宿泊者の安全確保	
第11節	ボランティアとの連携	113
1	町災害救援ボランティア本部	
2	災害救援ボランティア現地事務所	
3	連携体制	
4	町災害救援ボランティア本部への協力依頼事項の例	
5	ボランティアへの支援	
第12節	民間団体等からの人員の確保	115
1	民間団体からの人員の確保	
2	労働力の確保	
3	医療救護関係者の出動要請	
4	土木・建設業者の動員要請	
5	受入体制の確立	

第13節	広域応援要請	116
1	他市町村への応援要請	
2	県への応援要請	
3	国等の機関に対する職員派遣の要請	
4	公共的団体、民間団体に対する要請	
5	相互応援・協力	
第14節	自衛隊の災害派遣要請依頼	119
1	派遣要請事項	
2	派遣要請の依頼手続き	
3	災害派遣部隊の受入れ体制	
4	派遣部隊の撤収要請手続き	
5	経費の負担	
6	自衛隊の自主派遣	
第15節	災害救助法の適用	121
1	災害救助法の適用基準	
2	被害状況認定基準	
3	災害救助法の適用手続き	
4	災害救助法による救助の対象とならない場合の措置	
第16節	救助・救急	124
1	情報の収集・伝達	
2	陸上における救助	
3	海上における救助	
4	救急体制	
5	関係機関への応援要請	
第17節	医療救護	125
1	医療に関する情報の収集・伝達・広報	
2	医療救護体制	
3	後方医療機関への搬送	
4	医療機関の被災時の対応	
5	災害派遣医療チーム（DMAT）	
第18節	緊急交通路の確保	128
1	道路の被害状況、応急復旧状況の把握	
2	交通規制	
3	緊急輸送道路の応急復旧	
第19節	輸送対策	129
1	輸送の方法	
2	優先輸送の対象	
3	車両等の調達	
4	集積場所及び要員の確保	
5	輸送関係機関との連絡調整	
6	緊急輸送車両の確認手続き	
7	燃料の調達確保	
第20節	食料等の供給	133
1	食料の調達	
2	応急供給の実施	
3	応急供給の対象者	
4	供給品目	
5	供給数量	

6	応急供給の方法	
7	必要数の把握	
8	食品の輸送	
9	炊き出しの方法	
10	炊き出しの応援要請	
11	炊き出しの食品衛生	
12	食品の配分方法	
13	災害救助法が適用された場合の留意点	
第2 1 節	生活必需品の供給	1 3 7
1	生活必需品の調達	
2	生活必需品の輸送	
3	生活必需品の給付又は貸与の対象者	
4	生活必需品の種類	
5	生活必需品の必要等の把握	
6	生活必需品の配分方法	
7	災害救助法が適用された場合の措置	
第2 2 節	給水対策・水道施設応急対策	1 3 9
1	給水活動の実施	
2	給水の対象	
3	需給の把握	
4	給水の方法	
5	給水量	
6	水源の確保	
7	水道施設の応急復旧	
8	広域応援体制	
9	恒久対策計画	
第2 3 節	下水道施設応急対策	1 4 2
1	被害調査の方法	
2	応急対策	
3	本復旧	
第2 4 節	トイレ対策	1 4 4
1	被害調査	
2	仮設トイレの確保・設置	
3	し尿処理	
4	快適な利用の確保	
5	町民への啓発	
6	公共トイレの整備	
第2 5 節	廃棄物の処理	1 4 7
1	ごみ処理	
2	災害廃棄物の処理	
3	広域的な支援・協力の確保	
第2 6 節	保健衛生	1 4 9
1	防疫体制の確保	
2	感染症対策・消毒の実施	
3	保健衛生活動	
第2 7 節	こころのケア	1 5 1
1	被災者の状況	
2	被災後の時期を耐えるために	

第28節	死体の捜索・処理・埋葬	153
1	実施機関	
2	行方不明者の捜索	
3	死体の収容	
4	死体収容（安置）所の開設及び管理運営	
5	死体の輸送	
6	死体の火葬	
7	死亡獣畜の処理方法	
第29節	社会秩序の維持	156
1	防犯対策	
2	消費生活の安定	
第30節	ライフラインの応急対策	157
1	災害発生時の連絡体制	
2	被害状況・応急対策の進捗状況に関する広報	
3	町の支援	
第31節	公共施設等の応急復旧	158
1	公共土木施設の応急復旧の役割分担	
2	公共土木施設の障害物除去	
3	被害状況・応急対策の進捗状況に関する広報	
第32節	農林水産業対策	159
1	農地、農業用施設及び農作物	
2	畜産及び家畜飼養施設	
3	林産物及び林産施設	
4	水産物及び水産施設	
第33節	孤立地域対策	161
1	孤立地域への応急対策順位	
2	孤立地域に対する活動内容	
第34節	二次災害の防止	162
1	被災建築物の応急危険度判定	
2	被災宅地の応急危険度判定	
3	町所管建築物・構造物による二次災害防止	
4	水害・土砂災害対策	
5	爆発物・有害物質取扱施設による二次災害防止	
第35節	建物の被害認定調査	164
1	被害認定調査	
2	被害認定の流れ	
第36節	住宅対策	166
1	住宅の応急修理	
2	応急仮設住宅の設置	
3	建設資材及び建築業者の確保	
4	住宅関係障害物の除去	
5	公営住宅等のあっせん	
第37節	文教対策	169
1	学校施設の管理	
2	応急教育対策	
3	教科書及び学用品の調達、給与	
4	通学路の危険防止	

5	給食に関する措置	
6	学校の衛生管理	
7	避難所等としての学校施設	
8	文化財の保護	
第38節	義援金品の受付、配布	173
1	義援金品の募集	
2	義援金品の受入れ及び保管	
3	義援金品の配分	
第39節	応急公用負担	174
1	災害対策基本法に基づく応急公用負担	
2	応急公用負担の手続き等	
3	事前措置等	
4	損害補償、損失補償	
第3章 復旧対策		
第1節	民生安定のための措置	177
1	災害相談	
2	り災証明書の交付	
3	その他のり災証明	
4	被災者のメンタルケア	
5	義援金、救援物資の取扱い	
6	各種支給制度	
7	各種貸付制度	
8	災害弔慰金等見舞金の支給	
9	災害融資	
10	税の減免等	
11	その他の減免等	
12	郵便事業の災害事務取扱い等	
第2節	公共施設等の災害復旧対策	189
1	災害復旧事業の種類	
2	小規模災害の復旧事業	
3	公共的施設の災害復旧	
4	指導・助言制度の活用	
第3節	激甚災害の指定	191
1	激甚災害に関する調査	
2	激甚災害指定手続き	
3	特別財政援助の交付（申請）手続き	
4	激甚災害指定基準	

第3編 風水害編

第1章 予防対策

第1節	風水害に強いまちづくり	193
1	治山	
2	砂防	
3	河川管理施設の整備	
4	都市排水	
5	道路	
6	農地保全	
7	海岸保全	
8	港湾・漁港整備	
第2節	災害危険地域等の予防対策	195
1	土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域	
2	山地災害危険箇所	
3	老朽ため池危険箇所	
4	重要水防箇所	
5	浸水想定区域	
6	災害危険区域等	
第3節	孤立集落化の予防	198
1	実態の調査等	
2	孤立集落の機能維持	
3	通信連絡体制の整備	
4	事前措置	
第4節	防災知識の普及	199
1	町民に対する防災知識の普及	
2	学校教育における防災教育	
3	庁内職員及び関係機関等の職員に対する教育	
第5節	自主防災組織の育成	202
1	自主防災組織の結成	
2	自主防災組織の育成	
3	企業防災の促進	
第6節	防災訓練の実施	205
1	町が主催する防災訓練	
2	個別の防災訓練	
3	訓練結果の評価・改善	
4	他の機関が実施する防災訓練への参加	
第7節	農林水産業における災害予防	207
1	農林水産業施設等の整備	
2	被害防止に関する指導	
第8節	文化財の災害予防	209
1	文化財の実態調査	
2	文化財の災害予防	
第9節	組織体制の整備	210
1	災害対策本部体制の充実	
2	情報連絡体制の充実	
3	防災関係機関との協力体制の充実	

4	広域応援体制の整備	
5	業務継続計画（BCP）の策定、活用	
第10節	情報通信連絡体制の整備	212
1	防災行政無線等の整備	
2	非常通信体制の強化	
3	放送・通信網の活用	
4	全国瞬時警報システム（J-ALERT）の活用	
5	県システムの活用	
6	その他システムの活用	
7	運用対策	
第11節	緊急輸送活動計画	214
1	緊急輸送路等の確保	
2	緊急輸送用車両等の確保	
3	防災活動用空地の確保	
4	緊急通行車両の取扱い等	
第12節	避難体制の整備	216
1	避難場所の確保	
2	避難道路の確保	
3	被災者用の住居の確保	
4	災害時安否確認用名簿の整備と管理	
5	防災上重要な施設の管理者の留意事項	
第13節	避難行動要支援者の安全確保	219
1	避難行動要支援者の対象者範囲	
2	避難行動要支援者情報の把握	
3	情報伝達体制	
4	避難行動要支援者の避難支援活動	
5	避難支援プラン（個別避難計画）の策定	
6	要配慮者に対する防災知識の普及、啓発	
7	社会福祉施設等における対策	
第14節	医療・救護体制の整備	223
1	医療救護所の整備	
2	連絡体制の整備	
3	応急手当に関する知識・技能の普及	
第15節	飲料水、食料及び生活必需品等の確保	224
1	飲料水の確保	
2	食料の確保	
3	生活必需物資の確保	
第16節	災害ボランティア受入体制の整備	228
1	ボランティアの活動内容	
2	ボランティアの普及、養成	
3	ボランティア受入体制の整備	
第2章	応急対策	
第1節	発生の覚知	231
1	風水害等に関する第一報の収集	
2	水防活動	
3	土砂災害警戒活動	

第2節	水防対策	233
1	水防組織	
2	雨量の把握	
3	水位の把握	
4	河川等の巡視	
5	非常配備	
6	出動準備及び出動の基準	
7	ダム、水門、ため池等の操作	
8	水防作業	
9	資機材の調達	
10	輸送の確保	
11	決壊等の通報	
12	避難のための立退きの指示	
13	協力・応援	
14	水防解除	
第3節	動員配備	241
1	災害時における職員動員・非常配備体制等	
2	夜間、休日等における宿日直者の災害時対応	
第4節	災害時における活動体制	244
1	災害警戒本部	
2	災害対策本部	
3	災害対策本部員会議	
4	災害対策本部室	
5	現地対策本部	
6	要員配備の調整	
第5節	災害情報の収集・伝達	254
1	被害情報の収集・伝達活動	
2	災害確定報告	
3	被害情報の収集・伝達系統	
4	収集手段	
5	災害時の通信連絡	
6	非常通信の利用	
7	他機関の通信設備の優先利用等	
8	自衛隊の通信支援	
9	その他の通信の利用	
10	公衆通信事業者への応援要請	
11	すべての通信が途絶した場合	
12	応急復旧体制	
第6節	消防活動	260
1	応急活動体制の確立	
2	警防活動の基本方針	
3	初動措置	
4	防ぎよ地区の指定	
5	応急活動要領	
6	避難指示	
7	情報の収集・伝達と広報	
第7節	広報	263
1	広報活動	

2	報道機関に対する情報提供、資料提供	
3	記録を目的とする取材活動	
第8節	避難対策	266
1	避難情報の発令と行動	
2	発令基準	
3	避難情報発令の実施責任者及び区分	
4	避難情報発令の伝達方法等	
5	避難誘導	
6	避難場所、避難道路の運用	
7	避難所外避難者	
8	自動車内の避難	
9	警戒区域の設定	
第9節	避難所の開設・運営	273
1	避難所の開設	
2	避難所の運営	
3	避難所におけるペット対策	
4	被災者の他市町村への移送	
第10節	避難行動要支援者の安全確保	275
1	対策要員の確保	
2	情報の伝達	
3	避難対策	
4	救出対策	
5	避難生活の確保	
6	要配慮者が入所する施設の応急対策計画	
7	医療計画、助産計画	
8	要配慮者の住宅復旧計画	
9	学校・保育所等における幼児・児童・生徒の安全確保	
10	外国人の援護対策	
11	宿泊者の安全確保	
第11節	ボランティアとの連携	279
1	町災害救援ボランティア本部	
2	災害救援ボランティア現地事務所	
3	連携体制	
4	町災害救援ボランティア本部への協力依頼事項の例	
5	ボランティアへの支援	
第12節	民間団体等からの人員の確保	281
1	民間団体からの人員の確保	
2	労働力の確保	
3	医療救護関係者の出動要請	
4	土木・建設業者の動員要請	
5	受入体制の確立	
第13節	広域応援要請	282
1	他市町村への応援要請	
2	県への応援要請	
3	国等の機関に対する職員派遣の要請	
4	公共的団体、民間団体に対する要請	
5	相互応援、協力	

第14節	自衛隊の災害派遣要請依頼	285
1	派遣要請事項	
2	派遣要請の依頼手続き	
3	災害派遣部隊の受入れ体制	
4	派遣部隊の撤収要請手続き	
5	経費の負担	
6	自衛隊の自主派遣	
第15節	災害救助法の適用	287
1	災害救助法の適用基準	
2	被害状況認定基準	
3	災害救助法の適用手続き	
4	災害救助法による救助の対象とならない場合の措置	
第16節	救助・救急	290
1	情報の収集・伝達	
2	陸上における救助	
3	海上における救助	
4	救急体制	
5	関係機関への応援要請	
第17節	医療救護	291
1	医療に関する情報の収集・伝達・広報	
2	医療救護体制	
3	後方医療機関への搬送	
4	医療機関の被災時の対応	
5	災害派遣医療チーム（DMAT）	
第18節	緊急交通路の確保	294
1	道路の被害状況、応急復旧状況の把握	
2	交通規制	
3	緊急輸送道路の応急復旧	
第19節	輸送対策	295
1	輸送の方法	
2	優先輸送の対象	
3	車両等の調達	
4	集積場所及び要員の確保	
5	輸送関係機関との連絡調整	
6	緊急輸送車両の確認手続き	
7	燃料の調達確保	
第20節	食料等の供給	299
1	食料の調達	
2	応急供給の実施	
3	応急供給の対象者	
4	供給品目	
5	供給数量	
6	応急供給の方法	
7	必要数の把握	
8	食品の輸送	
9	炊き出しの方法	
10	炊き出しの応援要請	
11	炊き出しの食品衛生	

12	食品の配分方法	
13	災害救助法が適用された場合の留意点	
第2	1節 生活必需品の供給	303
1	生活必需品の調達	
2	生活必需品の輸送	
3	生活必需品の給付又は貸与の対象者	
4	生活必需品の種類	
5	生活必需品の必要量等の把握	
6	生活必需品の配分方法	
7	災害救助法が適用された場合の措置	
第2	2節 給水対策・水道施設応急対策	305
1	給水活動の実施	
2	給水の対象	
3	受給の把握	
4	給水の方法	
5	給水量	
6	水源の確保	
7	水道施設の応急復旧	
8	広域応援体制	
9	恒久対策計画	
第2	3節 下水道施設応急対策	308
1	被害調査の方法	
2	応急対策	
3	本復旧	
第2	4節 トイレ対策	310
1	被害調査	
2	仮設トイレの確保・設置	
3	し尿処理	
4	快適な利用の確保	
5	町民への啓発	
6	公共トイレの整備	
第2	5節 廃棄物の処理	313
1	ごみ処理	
2	災害廃棄物の処理	
3	広域的な支援・協力の確保	
第2	6節 保健衛生	315
1	防疫体制の確保	
2	感染症対策・消毒の実施	
3	保健衛生活動	
第2	7節 こころのケア	317
1	被災者の状況	
2	被災後の時期を耐えるために	
第2	8節 死体の捜索・処理・埋葬	319
1	実施機関	
2	行方不明者の捜索	
3	死体の収容	
4	死体収容（安置）所の開設及び管理運営	
5	死体の輸送	

6	死体の火葬	
7	死亡獣畜の処理方法	
第29節	社会秩序の維持	322
1	防犯対策	
2	消費生活の安定	
第30節	ライフラインの応急対策	323
1	災害発生時の連絡体制	
2	被害状況・応急対策の進捗状況に関する広報	
3	町の支援	
第31節	公共施設等の応急復旧	324
1	公共土木施設の応急復旧の役割分担	
2	公共土木施設の障害物除去	
3	被害状況・応急対策の進捗状況に関する広報	
第32節	農林水産業対策	325
1	農地、農業用施設及び農作物	
2	畜産及び家畜飼養施設	
3	林産物及び林産施設	
4	水産物及び水産施設	
第33節	孤立地域対策	327
1	孤立地域への応急対策順位	
2	孤立地域に対する活動内容	
第34節	二次災害の防止	328
1	被災建築物の応急危険度判定	
2	被災宅地の応急危険度判定	
3	町所管建築物・構造物による二次災害防止	
4	水害・土砂災害対策	
5	爆発物・有害物質取扱施設による二次災害防止	
第35節	建物の被害認定調査	330
1	被害認定調査	
2	被害認定の流れ	
第36節	住宅対策	332
1	住宅の応急修理	
2	応急仮設住宅の設置	
3	建設資材及び建築業者の確保	
4	住宅関係障害物の除去	
5	公営住宅等のあっせん	
第37節	文教対策	335
1	学校施設の管理	
2	応急教育対策	
3	教科書及び学用品の調達、給与	
4	通学路の危険防止	
5	給食に関する措置	
6	学校の衛生管理	
7	避難所等としての学校施設	
8	文化財の保護	
第38節	義援金品の受付、配布	339
1	義援金品の募集	
2	義援金品の受入れ及び保管	

3	義援金品の配分	
第39節	応急公用負担	340
1	災害対策基本法に基づく応急公用負担	
2	応急公用負担の手続き等	
3	事前措置等	
4	損害補償、損失補償	
第3章	復旧対策	
第1節	民生安定のための措置	343
1	災害相談	
2	り災証明書等の交付	
3	その他のり災証明	
4	被災者のメンタルケア	
5	義援金、救援物資の取扱い	
6	各種支給制度	
7	各種貸付制度	
8	災害弔慰金等見舞金の支給	
9	災害融資	
10	税の減免等	
11	その他の減免等	
12	郵便事業の災害事務取扱い等	
第2節	公共施設等の災害復旧対策	355
1	災害復旧事業の種類	
2	小規模災害の復旧事業	
3	公共的施設の災害復旧	
4	指導・助言制度の活用	
第3節	激甚災害の指定	357
1	激甚災害に関する調査	
2	激甚災害指定手続き	
3	特別財政援助の交付（申請）手続き	
4	激甚災害指定基準	

第4編 その他の災害編

第1章 雪害対策

第1節	予防対策	359
1	道路施設等の整備	
2	雪に強い都市機能の整備	
3	なだれ事故の防止	
4	雪寒対策施設の点検	
5	雪捨場所の指定	
6	気象情報	
7	孤立集落対策	
8	公共建物の除雪	
9	農林物対策	
10	住民・関係機関等の協力体制	
第2節	応急対策	361
1	道路除雪計画	
2	市街地除雪	
3	地域ぐるみ除排雪	

第2章 火災対策（大規模火災）

第1節	予防対策	365
1	建物等の火災予防	
2	地震火災の防止	
3	林野火災の予防	
4	火災警報の発令	
5	初期消火の推進	
6	消防団の強化	
7	消防水利の整備	
8	防火対象物の警戒	
9	事前計画の策定	
10	消防訓練の実施	
第2節	応急対策	369
1	応急活動体制の確立	
2	警防活動の基本方針	
3	初動措置	
4	防ぎよ計画	
5	防ぎよ地区の指定	
6	応急活動要領	
7	避難指示	
8	情報の収集・伝達と広報	
9	地震発生時における消防団の活動計画	

第3章 危険物事故対策

第1節	予防対策	375
1	危険物の保安対策	
2	災害情報の収集・伝達体制の整備	
3	活動体制の整備	

4	防災資機材の整備	
5	防災知識の普及・啓発	
6	高圧ガス等の保安対策	
第2節	応急対策	377
1	災害情報の収集・伝達	
2	活動体制の確立	
3	危険物等の漏えい・拡大防止活動	
第4章	原子力事故対策	
第1節	予防対策	379
1	情報の収集・連絡・伝達体制等の整備	
2	災害応急体制の整備	
3	避難収容活動体制の整備	
4	救助・救急及び防護資機材等の整備	
5	行政機関の退避計画及び業務継続計画の策定	
6	原子力防災に関する知識の普及・啓発、研修	
7	防災訓練等の実施	
第2節	応急・復旧対策	383
1	情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保	
2	活動体制の確立	
3	防護活動	
4	住民等への的確な情報伝達活動	
5	自発的支援の受入れ	
6	行政機関の退避	
7	放射性物質による汚染の除去、放射性廃棄物の処理等	
8	災害地域住民に係る記録等の作成	
9	風評被害等の影響の軽減	
10	心身の健康相談体制の整備	
11	各種法令等の遵守	

第5編 支援編

第1章 支援対策

第1節	支援体制の確立	387
1	発災後の情報収集	
2	支援対策本部の設置	
3	組織及び所掌事務	
4	支援方法・手続き等に伴う法令の遵守	
第2節	被災状況の確認	390
1	被災状況の把握	
2	被災地との連絡手段の確保	
3	被災地のニーズ把握（先遣隊派遣）	
第3節	義援金の募集	391
1	募集方法	
2	配分先の選定	
3	配分方法	
第4節	支援物資の募集	393
1	必要物資の聞き取り・把握	
2	支援物資募集の周知	
3	支援物資の募集方法	
4	支援物資募集にあたっての留意点	
5	搬送計画	
6	大口支援の申し出への対応	
第5節	人員の派遣	394
1	被災地からの要請	
2	国、県からの要請に基づく派遣	
3	災害ボランティアの派遣	
第6節	避難者の受入体制の確立	395
1	公共施設の確保	
2	住宅の確保	
3	民間・団体への協力依頼	
4	避難者に対する支援	

第6編 資料編